

プラチナ構想ネットワーク

第5回プラチナイブニングセミナー 開催のご案内

日 時 2017年3月1日(水) 18:30~21:00
場 所 三菱総合研究所4階会議室(東京都千代田区永田町2-10-3)

■プログラム (変更になる場合があります。)

18:30-18:35 【事務局連絡】
18:35-18:40 【主催者挨拶】プラチナ構想ネットワーク事務局長 保木 純
18:40-19:40 【講演】農業、置賜自給圏推進機構 共同代表 菅野芳秀 様
『自給圏構想は何故生まれ、どこまで育ったか？
～ レインボープランから置賜自給圏へ～』

19:40-20:00 【質疑応答】

20:00-21:00 【交流会】

参加費：会員 ならびに会員団体所属メンバー 無料、 非会員 1000円(交流会参加費含む)

参加お申し込みはメールにて、①お名前(ふりがな) ②ご所属・役職 ③メールアドレス
④お電話番号を明記の上 seminar@platinum-network.jp宛お申し込みください。

〔締切 2017年2月27日(月)〕

■講師のご紹介

菅野 芳秀 様

農業 水田4.2ha、自然養鶏1,000羽

【プロフィール】

1949年 山形県長井市に生まれる。1975年 農家の後継者として農業に従事。1991年 レインボープラン調査委員会設立、同委員長。1999年 農水省堆肥センター機能強化検討委員会委員。2000年 山形県総合政策審議会委員。2004年 レインボープラン推進協議会会長(2006年退任)

【講演概要】

いま、地域の衰退が著しい。自治体も地域の経済界も様々な手を尽くしている。だが、右肩下がりは止まらない。モノにはここまでなら修復できるが、ここから先は修復不可能、廃棄するしかないという一線があるが、地域や村の現状を見ると、その一線にどんどん近づいているのではないかという危機感がある。

地域の主人公は国や県の行政ではない。地域住民である。国や県が何かをしてくれるのを待つのではなく、地域の方向は地域住民において決定され、組み立てられて行かなければならない。地域の現状を考えると、再生に向けて住民の力が活かされて地域が変わる最初で最後の機会ではないかと思える。

そう思った住民たちの提案から「置賜自給圏」構想が生まれ、胎動が始まった。地域行政と住民との連携が始まっている。長井市には「レインボープラン」という地域ぐるみで取り組んできた事業がある。そこででの経験と教訓を活かして「置賜自給圏構想」を働きかけてきた。

「置賜自給圏」は、グローバリズムと市場原理主義のこの時代における、これしかないという私たちの「対案」ではあるが、果たしてこの対案が生きものとしての経済社会の中に定着できるか否か。組み立てへの七転八倒が続いている。

※イブニングセミナーとは

当会が目指す「プラチナ社会」の実現に向け、日本社会や地域の諸課題の解決に取り組む先駆者を講師としてお招きし、その先進的な手法とプロセスを学び横展開につなげるとともに、会員及び非会員の新たな交流の場を創出し、当会のプラットフォーム機能を強化することを目的としています。特に東京周辺の方々にお気軽に参加いただけるよう、平日夕方の開催としています。

以上

※お申し込みの際に記載いただいた個人情報は、当セミナーの運営管理の目的に利用させていただきます。また、今後当会が主催するイベント等のご案内に活用させていただく場合がございます。なお、ご案内不要の場合はその旨お知らせください。



※1 レインボープラン

山形県長井市で取り組まれている事業。地域資源循環型社会システムの形成を目指して、生ごみの堆肥化とそれを利用した農作物の域内流通を実現しているもの。

1988年検討開始、92年調査委員会が「台所と農業をつなぐながい計画（レインボープラン）」推進答申を提出、95年農林水産省の補助を受け「長井市環境保全型農業推進方針」を策定、96年市営のリサイクルコンポストセンター竣工、97年「レインボープラン推進協議会」設立、現在に至る。

対象区域は市街地の5,000世帯（長井市9,000世帯の内、中央地区のほぼ全世帯）、約230箇所の収集所で週2回生ごみを回収、市委託業者が堆肥化センターまで運搬。生産堆肥は約450t。

※2 一般社団法人置賜自給圏推進機構

2014年8月設立。

経済のグローバル化のもと、地元の中小企業や家族経営農業が危機に陥り、地域経済の先細りが進み将来が懸念される。同機構は、この状況を打破するため、置賜地方を一つの「自給圏」としてとらえ、圏外への依存度を減らし地域資源を利用することで地域産業を興し、雇用の確保を実現しようというもの。

具体的な活動目標は、[1]地産地消に基づく地域自給と国内流通の推進、[2]自然と共生する安全・安心な農と食の構築、[3]教育の場での実践、[4]医療費削減の世界モデルへの挑戦で、再生可能エネルギー、有機農業推進、教育・人材育成等8部会を運営。

以上